

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	長島町

◆基本情報

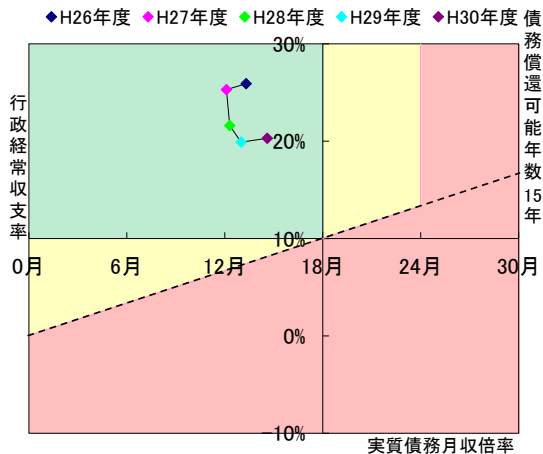
財政力指数	0.18	標準財政規模(百万円)	5,610
H31.1.1人口(人)	10,529	平成30年度職員数(人)	133
面積(Km ²)	116.19	人口千人当たり職員数(人)	12.6

(単位:人)

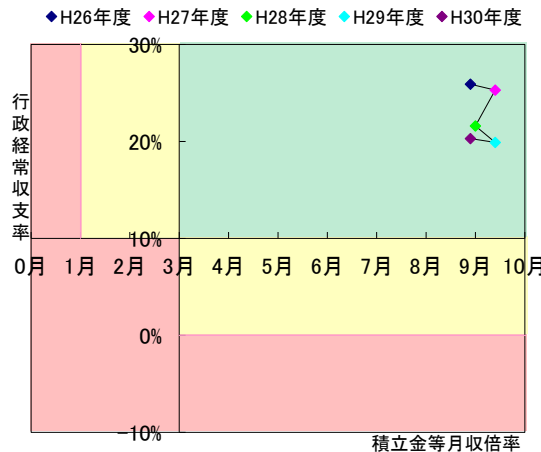
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	11,958	1,775	14.8%	6,453	54.0%	3,730	31.2%	2,774	43.8%	1,255	19.8%	2,298	36.3%
H22年国調	11,105	1,581	14.2%	5,974	53.8%	3,550	32.0%	2,490	43.3%	1,046	18.2%	2,208	38.4%
H27年国調	10,431	1,475	14.1%	5,438	52.1%	3,518	33.7%	2,306	40.2%	1,040	18.1%	2,388	41.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

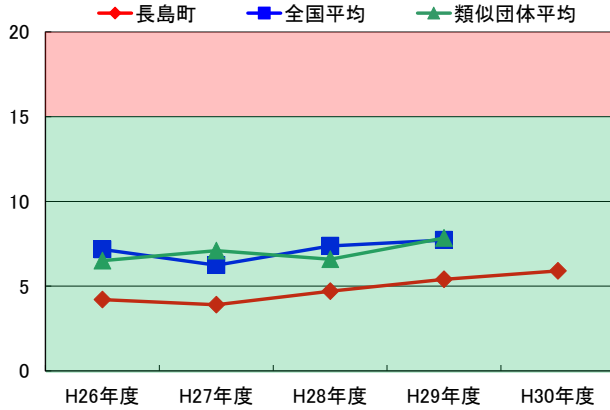
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-0

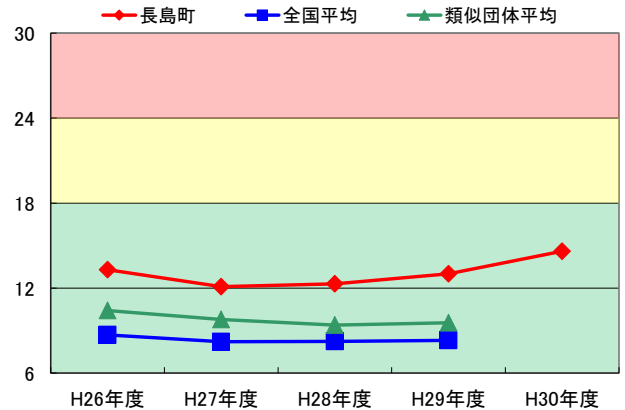
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	4.2年	3.9年	4.7年	5.4年	5.9年	7.8年	7.7年	5.2年
実質債務月収倍率	13.3月	12.1月	12.3月	13.0月	14.6月	9.6月	8.3月	9.8月
積立金等月収倍率	8.9月	9.4月	9.0月	9.4月	8.9月	7.5月	7.6月	7.8月
行政経常収支率	25.9%	25.3%	21.6%	19.9%	20.3%	8.2%	11.5%	16.5%

※平均値は、いずれもH29年度

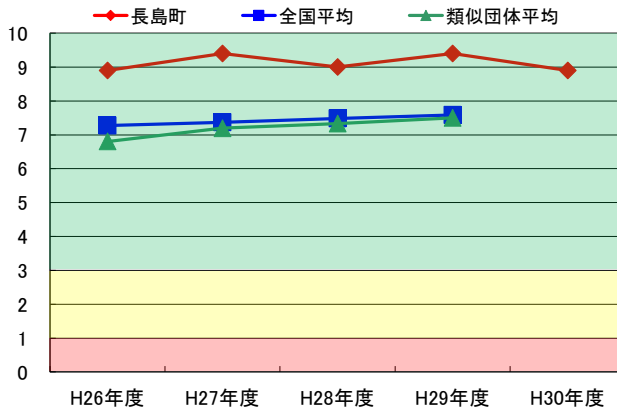
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



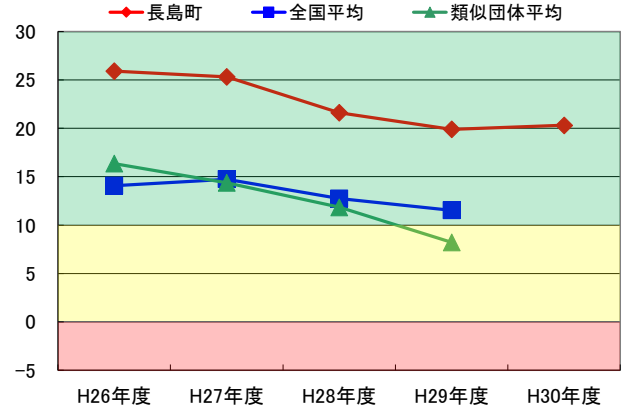
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



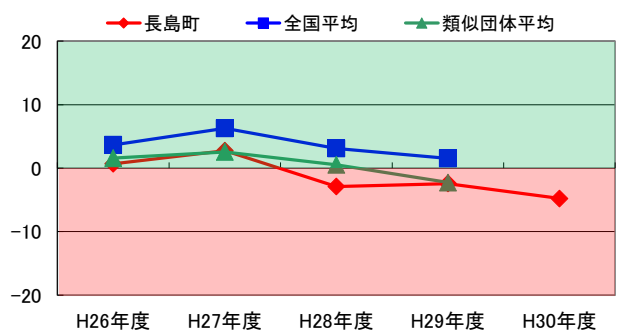
<参考指標>

健全化判断比率	長島町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.64%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.64%	30.00%
実質公債費比率	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	6.9%	350.0%	-

(H30年度)

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



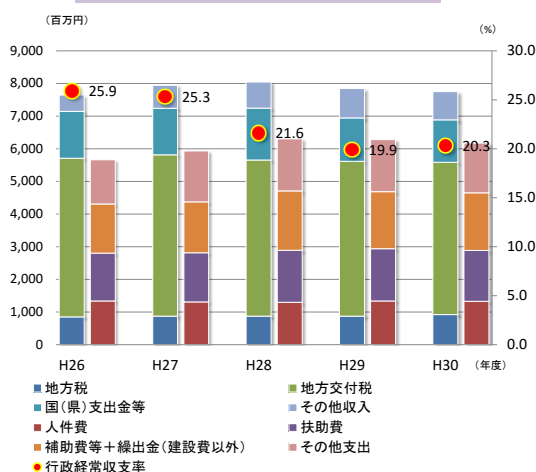
※ プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]
-[歳出-(公債費+基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

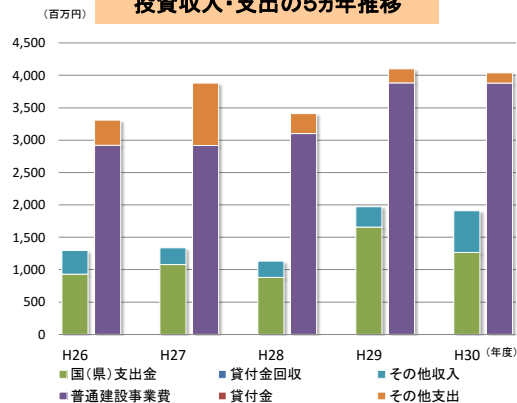
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	844	869	871	870	919	11.9%	1,228	18.4%	
地方譲与税・交付金	183	272	247	258	265	3.4%	339	5.1%	
地方交付税	4,864	4,942	4,784	4,743	4,662	60.2%	3,587	53.7%	
国(県)支出金等	1,434	1,421	1,584	1,325	1,302	16.8%	1,137	17.0%	
分担金及び負担金・寄附金	177	203	318	406	350	4.5%	165	2.5%	
使用料・手数料	52	54	53	56	60	0.8%	145	2.2%	
事業等収入	89	181	186	182	189	2.4%	78	1.2%	
行政経常収入	7,643	7,943	8,042	7,840	7,748	100.0%	6,679	100.0%	
人件費	1,335	1,307	1,294	1,338	1,322	17.1%	1,152	17.2%	
物件費	1,106	1,333	1,391	1,389	1,350	17.4%	1,290	19.3%	
維持補修費	92	88	86	105	93	1.2%	141	2.1%	
扶助費	1,466	1,503	1,595	1,595	1,562	20.2%	934	14.0%	
補助費等	779	805	1,058	1,047	1,053	13.6%	1,625	24.3%	
繰出金(建設費以外)	725	756	757	702	707	9.1%	856	12.8%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	154 (0)	138 (0)	119 (0)	99 (0)	83 (0)	1.1%	67 (0)	1.0%	
行政経常支出	5,657	5,931	6,300	6,275	6,172	79.7%	6,064	90.8%	
行政経常収支	1,986	2,012	1,743	1,566	1,576	20.3%	615	9.2%	
特別収入	197	746	146	250	153		320		
特別支出	250	76	20	28	160		355		
行政収支(A)	1,932	2,683	1,869	1,788	1,569		580		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	932	1,078	881	1,657	1,266	66.4%	436	31.9%	
分担金及び負担金・寄附金	3	38	63	93	29	1.5%	298	21.8%	
財産売却収入	223	30	34	71	25	1.3%	32	2.4%	
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	61	4.4%	
基金取崩	137	191	154	151	588	30.8%	541	39.5%	
投資収入	1,294	1,337	1,133	1,972	1,909	100.0%	1,368	100.0%	
普通建設事業費	2,920	2,919	3,102	3,884	3,883	203.4%	1,659	121.3%	
繰出金(建設費)	30	13	8	19	29	1.5%	18	1.3%	
投資及び出資金	4	4	4	4	-	0.0%	13	0.9%	
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	58	4.3%	
基金積立	356	945	295	194	126	6.6%	494	36.1%	
投資支出	3,310	3,881	3,409	4,100	4,038	211.6%	2,243	163.9%	
投資収支	▲2,015	▲2,544	▲2,277	▲2,128	▲2,129	▲111.6%	▲875	▲63.9%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,741 (284)	1,677 (277)	1,626 (211)	1,858 (222)	1,963 (213)	100.0%	1,016 (210)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,741	1,677	1,626	1,858	1,963	100.0%	1,016	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,384 (178)	1,595 (285)	1,588 (279)	1,478 (275)	1,455 (223)	74.1%	944 (253)	92.9%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	1,384	1,595	1,588	1,478	1,455	74.1%	944	92.9%	
財務収支	357	82	38	380	508	25.9%	72	7.1%	
収支合計	274	221	▲370	40	▲52		▲223		
償還後行政収支(A-B)	548	1,088	281	310	115		▲364		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	8,491 (14,205)	8,029 (14,287)	8,260 (14,325)	8,522 (14,705)	9,446 (15,213)		4,916 (9,282)		
積立金等残高	5,714	6,258	6,065	6,183	5,767		4,470		

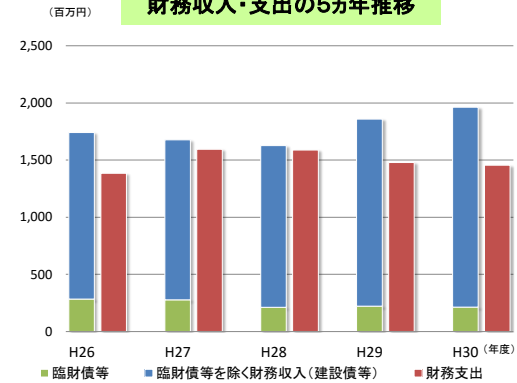
行政経常収入・支出の5カ年推移



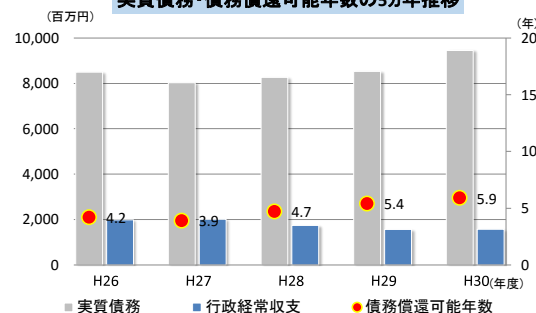
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、H27年度に低下し、その後は上昇しているものの、H30年度では14.6月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、防災行政無線の整備や長島町総合運動公園（多目的運動広場）整備、東消防分遣所新築工事等の普通建設事業実施に伴い地方債現在高が増加したものの、夢追い獅子島架橋基金や夢追いふるさと長島景観基金等のその他特定目的基金の積立てを行ったことにより、実質債務の増加が抑制されたことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、H29年度までは低下したものの、H30年度では20.3%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、合併算定替え及び地域経済・雇用対策費の縮減による地方交付税の減少、地方創生関連の国（県）支出金の減少、地域おこし協力隊の任命やスクールバス運行委託等による物件費の増加、一部事務組合への焼却施設建設負担金やふるさと納税の報償費、学校給食費補助等による補助費等の増加、児童扶養手当や障がい者福祉関連経費等による扶助費の増加などにより、H29年度までは行政経常収支が減少したものの、パレインショやブリの価格が安定したことによる個人住民税の増加、ふるさと納税による寄付金の増加、温泉施設の直営化による諸収入（その他）の増加などにより、行政経常収支について一定の水準が保たれたことによるものと考えられる。

また、H30年度の債務償還可能年数は5.9年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						町村Ⅲ-0	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	4.2年	3.9年	4.7年	5.4年	5.9年	7.8年	7.7年
実質債務月収倍率	13.3月	12.1月	12.3月	13.0月	14.6月	9.6月	8.3月
行政経常収支率	25.9%	25.3%	21.6%	19.9%	20.3%	8.2%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、H26年度以降概ね横ばいで推移しており、H30年度では8.9月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、その他特定目的基金について、東消防分遣所新築工事、スマイルプラン事業やサンセット長島解体事業等のために取り崩したものの、夢追い獅子島架橋基金、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金、町有施設整備基金等を毎年継続して積み立てたことなどにより、積立金等残高が概ね横ばいで推移したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、H29年度までは低下したものの、H30年度では20.3%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						町村Ⅲ-0	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	8.9月	9.4月	9.0月	9.4月	8.9月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	25.9%	25.3%	21.6%	19.9%	20.3%	8.2%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「長島町第2次総合振興計画」(H29年度策定、R1年度見直し：計画期間H29年度～R8年度)
- (2) 収支計画の進捗状況
進捗状況については、見直されたばかりの収支計画であることから判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見直し

指標	H30年度	R8年度		備考
		H30との比較		
債務償還可能年数	5.9年	3.7年	短期化	実質債務が減少し、行政経常収支が増加するため
実質債務月収倍率	14.6月	10.5月	低下	積立金等残高が減少するものの、起債の抑制と債務償還が進むことにより地方債現在高が大きく減少するため
積立金等月収倍率	8.9月	8.5月	低下	大型普通建設事業の実施と債務償還に伴う取り崩しにより、積立金等残高が減少し、行政経常収入も減少するため
行政経常収支率	20.3%	23.6%	上昇	行政経常収入が減少するものの、物件費、補助費等を削減することにより、行政経常支出が減少するため

- (4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面

ヒアリングによると、大規模事業の財源とするためその他特定目的基金を、債務償還の財源とするため減債基金を取り崩すとしており、積立金等残高は減少する見込みである。

地方債現在高については、R2年度までに、鷹巣診療所建設事業や鷹巣庁舎改修事業、新焼却施設処分場建設事業負担金の起債が完了するため、起債額はR2年度にピークを迎える見込みである。R3年度以後は起債を抑制することから、債務償還額が新規起債額を上回るようになり、地方債現在高は大きく減少する見込みである。

積立金等残高が減少するものの、地方債現在高が大きく減少することから、実質債務は減少する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、地方税については、固定資産税が太陽光発電施設の建設に伴い増加するものの、個人住民税がH30年度に高騰したパレISHO価格の平常化により平年並みに減少し、たばこ税が減少することなどから、減少する見込みである。

地方交付税については、R3年度に合併算定替えが終了するものの、債務の償還に対する措置があるため増加する見込みである。

事業等収入については、町営温泉施設の老朽化に伴い事業を縮小する方針であることから、減少する見込みである。

以上により、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、人件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴い増加する見込みである。

扶助費は、障がい者福祉関係経費及び高齢化の影響により増加し、各保険会計への繰出金（建設費以外）は高齢化の進行により増加する見込みである。

物件費は、年間業務委託の導入を検討するなど、削減する方針であることから減少し、補助費等も一部事務組合への新焼却施設処分場建設負担金が終了することから減少する見込みである。

物件費及び補助費等の減少が、増加費目の増加額を上回るため、行政経常支出は減少する見込みである。

行政経常支出の減少が行政経常収入の減少を上回ることから、行政経常収支は増加する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面

ヒアリングによると、その他特定目的基金について、鷹巣診療所建設事業、鷹巣庁舎改修事業、新焼却施設処分場建設事業負担金等の大型普通建設事業実施の財源として取り崩すため、減少する見込みである。

また、減債基金についても、債務償還の財源として取り崩すため、減少する見込みである。

以上により、積立金等残高は減少する見通しである。

②フロー面

上記「債務償還能力②フロー面」のとおり。

【その他の留意点】

(1)プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字について

3期連続でプライマリー・バランスが赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態が続いている。

これは、防災行政無線の整備や長島町総合運動公園(多目的運動広場)整備、東消防分遣所新築工事等の大規模事業の実施による普通建設事業費が増加したことが主な要因であると考えられる。

今後についても、高速ブロードバンド整備事業や中学校校舎改築・改修事業等の大規模事業を控えているため、財政の中長期的な持続可能性を考える上で、プライマリー・バランスの状況に留意する必要がある。

※プライマリー・バランス = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

(2)公共施設等総合管理計画及び個別計画の収支計画への反映について

貴町では、二町合併後、小学校や給食センターなど、重複する施設についての統廃合を進めており、H29.3策定の公共施設等総合管理計画では、公共施設等の保有面積を30年間で15%削減し、民営化を進めるとしている。現在は、町有と認可地縁団体や個人所有など、合併時に保有状況が異なっていた自治公民館や合併浄化槽等について、使用者が所有するよう統一を進めているところである。

公共施設等の保有面積削減は進行しているものの、現在の収支計画には通常の維持補修費が反映されているのみであり、影響が大きいと考えられる施設ごとの維持管理計画に基づく補修費用及び更新費用について反映されていない。

収支計画の見直しにおいては、R2年度に策定の個別計画に盛り込まれる公共施設等の保有面積削減と、施設ごとの維持管理計画に係る費用についても、適切に反映することが望まれる。

(3)地域活性化及び収入増加・支出削減の取組みについて

貴町における地域活性化の取組み(長島版総合戦略)は、子どもたちの離島防止策(帰島を含めて)と島のファンを増やす取組みを中心としており、第1子からの子宝祝い金や、Uターンのかっかけとなるぶり奨学金等ユニークなものも多い。

さらに、地域おこし協力隊の積極的な活用を掲げており、隊員が立ち上げた法人は、町役場庁舎内に開設している教育拠点「長島大陸Nセンター」の運営や、ECサイト「長島大陸市場」の立ち上げなど、長島町のPRを中心に積極的に活動している。

また、学校跡地の利用に関する権限を、教育委員会から企画財政課に委譲して企業誘致の取組みを一元化し、空き家の改修補助についても、貸主だけでなく借主、法人や店舗利用のための改装も対象とすることにより、利用率の向上につなげている。

財政面の取組みとしては、収入増加について、ふるさと納税のPR=町のPRと捉え、大手携帯電話会社と提携するなどふるさと納税に対する取組みを強化しているほか、税務署OBを活用した徴税対策強化や太陽光発電所の開設など、自主財源の確保を図っている。

また、支出削減については、福祉事務所を開設し、きめ細やかなケアの実施により扶助費を削減する一方で、学校の統廃合等も進めており、今後についても、年間業務委託やRPA導入、補助事業の見直しを検討するなど、さらに取組みを進めることとしている。

これらの取組みは、町の事業効果検証でも成果が確認されているところであり、今後のさらなる展開に期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

年度	区分	科目	補正金額	補正理由
26	積立金等	その他特定目的基金	▲134,456	夢追いふるさと長島景観基金から太陽光発電特別会計への貸付を行っているため
27	積立金等	その他特定目的基金	▲715,606	
28	積立金等	その他特定目的基金	▲680,333	
29	積立金等	その他特定目的基金	▲645,007	
30	積立金等	その他特定目的基金	▲609,628	

○財務指標への影響

<平成26年度>

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	4.2年	4.2年
実質債務月収倍率	13.1月	13.3月
積立金等月収倍率	9.1月	8.9月
行政経常収支率	25.9%	25.9%

<平成27年度>

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	3.6年	3.9年
実質債務月収倍率	11.0月	12.1月
積立金等月収倍率	10.5月	9.4月
行政経常収支率	25.3%	25.3%

<平成28年度>

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	4.3年	4.7年
実質債務月収倍率	11.3月	12.3月
積立金等月収倍率	10.0月	9.0月
行政経常収支率	21.6%	21.6%

<平成29年度>

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	5.0年	5.4年
実質債務月収倍率	12.0月	13.0月
積立金等月収倍率	10.4月	9.4月
行政経常収支率	19.9%	19.9%

<平成30年度>

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	5.6年	5.9年
実質債務月収倍率	13.6月	14.6月
積立金等月収倍率	9.8月	8.9月
行政経常収支率	20.3%	20.3%